

No.17 12月定例会号
 平成22年(2010年)2月1日発行

議会の新しい構成	2P
議員紹介	3P
12月定例会のあらまし	4P
代表質問	6P
個別質問	7P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集■議会広報編集委員会
 発行■富山県高岡市議会
 〒933-8601 高岡市広小路7-50
 TEL 0766-20-1531
 FAX 0766-20-1534
 E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

たかおか 市議会 だより

元気な声がこだまする稽古始め

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



議会の新しい構成決まる



盤若議長

荒木副議長

議長に **盤若進二氏**

副議長に **荒木泰行氏**

監査委員に **山沼茂敏氏**

新議長、
就任の抱負を語る

地方自治を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、飛越能86万人のふれあいと交流のまちを目指して、北陸新幹線、北陸自動車道のスマートインターチェンジや御車山展示館（仮称）の整備、環日本海の物流・交流のゲートウェイである伏木富山港の整備促進など開町40年後のまちづくりを確実に進めることが、元気な高岡の源であると考えている。元氣、安心、未来をキーワードに高岡を再構築できるよう、市政の発展に努力していきたい。

盤若議長 副議長、議会運営副委員長、建設水道常任委員長などを歴任
荒木副議長 港湾対策特別委員長、議会運営副委員長などを歴任

11月20日に改選後初の臨時会（組織議会）を開き、正副議長の選挙や議会運営委員会、常任委員会、特別委員会の委員の選任などを行いました。

「議会の構成」は表のとおりです。

役 職 名					氏 名							
議 長					盤 若 進 二							
副 議 長					荒 木 泰 行							
議会運営委員会委員					◎磨伊 義広 四十九清治 二上桂介		○梅田 信一 向 栄一朗 嶋 起也		酒井 立志 金平 直巳		上田 武 樋詰 和子	
常任委員会委員	総 務 文 教				◎川島 国 梅田 信一		○上田 武 荒木 泰行		吉田健太郎 向 栄一朗		高畠 義一 大井 弘	
	民 生 病 院				◎金森 一郎 盤若 進二		○狩野 安郎 金平 直巳		中山 欣一 嶋 起也		石須 大雄 柳清 利勝	
	経 済 消 防				◎水口 清志 大井 正樹		○樋詰 和子 二上桂介		永森 茂 磨伊 義広		四十九清治	
	建 設 水 道				◎曾田 康司 青木 紘		○酒井 立志 館 勇将		南部 周三 山沼 茂敏		島村 進	
特別委員会委員	港 湾 対 策				◎二上 桂介 酒井 立志 嶋 起也		○石須 大雄 狩野 安郎		中山 欣一 南部 周三		金森 一郎 向 栄一朗	
	新幹線・公共交通対策				◎柳清 利勝 四十九清治 磨伊 義広		○梅田 信一 水口 清志 大井 弘		吉田健太郎 嶋村 進		永森 茂 館 勇将	
監 査 委 員 会 委 員					山 沼 茂 敏							
農 業 委 員 会 委 員					青 木 紘							
議 会 広 報 員					◎酒井 立志 永森 茂 南部 周三		○高畠 義一 金森 一郎 荒木 泰行		吉田健太郎 上田 武 盤若 進二		中山 欣一 川島 国	
編 集 委 員 会 委 員												

◎…委員長 ○…副委員長

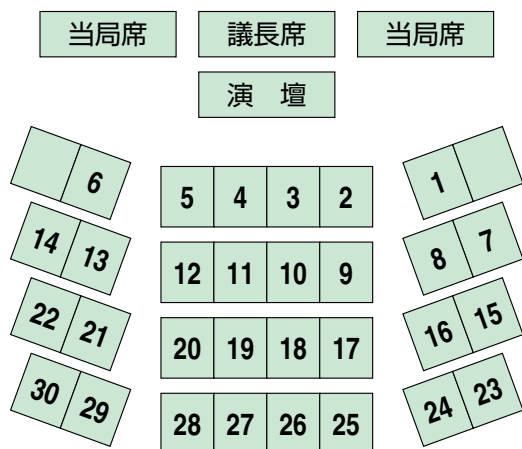
議員紹介

議席順

①住所
②所属会派
③当選回数(合併後)

 曾田康司 ①横田町二丁目 ②自民党議員会 ③2回	 金森一郎 ①城東二丁目 ②自民党議員会 ③2回	 永森 茂 ①五福町 ②自民党議員会 ③1回	 中山欣一 ①福岡町下養新 ②民主クラブ ③1回	 吉田健太郎 ①五十里東町 ②公明党 ③1回
 狩野安郎 ①守護町一丁目 ②自民党議員会 ③2回	 四十九清治 ①手洗野 ②民主クラブ ③2回	 上田 武 ①角 ②社民党議員団 ③2回	 石須大雄 ①伏木中央町 ②社民党議員団 ③2回	 酒井立志 ①姫野 ②自民党議員会 ③2回
 南部周三 ①角 ②日本共産党 ③2回	 梅田信一 ①大鋸屋町 ②自民党議員会 ③2回	 高畠義一 ①立野 ②自民党議員会 ③2回	 水口清志 ①福岡町上野 ②自民党議員会 ③2回	 川島 国 ①福岡町大滝 ②自民党議員会 ③2回
 荒木泰行 ①伏木古府三丁目 ②自民党議員会 ③2回	 大井正樹 ①戸出吉住 ②自民党議員会 ③2回	 盤若進二 ①通町 ②自民党議員会 ③2回	 青木 紘 ①福岡町三丁目 ②自民党議員会 ③2回	 島村 進 ①福岡町江尻 ②社民党議員団 ③2回
 二上桂介 ①内免二丁目 ②自民党議員会 ③2回	 樋詰和子 ①波岡 ②公明党 ③2回	 金平直巳 ①佐野 ②日本共産党 ③2回	 向 栄一郎 ①伏木国分一丁目 ②自民党議員会 ③2回	 舘 勇将 ①二塚 ②自民党議員会 ③2回
 磨伊義広 ①野村 ②自民党議員会 ③2回	 山沼茂敏 ①川原町 ②自民党議員会 ③2回	 畠 起也 ①本町 ②自民党議員会 ③2回		
 柳清利勝 ①中田 ②自民党議員会 ③2回		 大井 弘 ①戸出町三丁目 ②自民党議員会 ③2回		

議場見取図



補正予算・条例・意見書など

40議案を可決

代表・個別・総括質問に

19人が登壇

12月定例会は4日に開会し、21日に閉会しました。

市長から平成21年度一般会計補正予算をはじめ35議案が、議員から意見書5案が提出され、全40議案を可決・承認・同意しました。

今定例会では、代表質問に1会派、個別質問に16人、総括質問に2人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案等

条例

■平成21年12月の期末手当等に関する条例

人事院勧告に伴い、一般職及び特別職に係る期末・勤勉手当を減額するもの。

■特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

総合斎場技術顧問の廃止に伴い、該当規定を削除するもの。

■職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

救急勤務医及び産科医の確保対策として、市民病院の救

急医療に携わる医師及び分娩を取り扱う産科医師に対し手当を新設するもの。

■里山交流センター条例

里山の保全に関する情報及び技術を提供するとともに、里山における市民の交流を促進することを目的に、里山交流センター（国吉1324番地1）を設置するもの。

■まちづくり福岡工房条例の一部改正

施設の設定目的及び事業内容を見直し、歴史文化資源やものづくりの伝統を活かした体験の機会、観光に関する情報等を提供し、まちなか拠点施設として広く市民間の交流を促進する施設として整備するもの。



高岡市民病院における救急医確保の施策を実施

■市立学校設置条例の一部改正

特別支援学校の名称を「こまどり養護学校」から「こまどり支援学校」に改称するもの。

その他

■財産の取得

ハイブリッド式塵芥車（2台）
取得価格 2823万円

人事

■人権擁護委員（すべて再任）

今川 一男氏（小泉新）
基峰 節子氏（角）
津幡 敬子氏（野村）

議決結果一覧

初日提出議案

平成21年度 補正予算

◇一般会計	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計	賛成多数で可決
◇下水道事業会計	賛成多数で可決
◇駐車場事業会計	賛成多数で可決
◇工業団地造成事業会計	賛成多数で可決
◇農業集落排水事業会計	賛成多数で可決
◇介護保険事業会計	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療事業会計	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計	賛成多数で可決
◇水道事業会計	賛成多数で可決
◇工業用水道事業会計	賛成多数で可決
◇簡易水道事業会計	賛成多数で可決

条例

◇平成21年12月の期末手当等に関する条例	賛成多数で可決
◇特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する 条例の一部改正	全会一致で可決
◇市議会の議員その他非常勤の 職員の公務災害補償等に関する 条例の一部改正	全会一致で可決
◇職員の給与に関する条例等 の一部改正	賛成多数で可決
◇職員の特殊勤務手当に関する 条例の一部改正	全会一致で可決
◇里山交流センター条例	全会一致で可決
◇まちづくり福岡工房条例 の一部改正	全会一致で可決
◇市立学校設置条例の一部改正	全会一致で可決
◇消防団員等公務災害補償条例 の一部改正	全会一致で可決
◇その他	
◇指定管理者の指定（9件）	全会一致で可決
◇財産の取得（ハイブリッド式 塵芥車）	全会一致で可決
◇専決処分（平成21年12月の 期末手当等の特例に関する 条例）	賛成多数で承認

最終日追加提出議案

◇人権擁護委員の推薦（3件）	全会一致で同意
----------------	---------

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。

■地域の実情に即した戸別所得補償制度の実施を求める意見書

政府が実施しようとしている新たな農業政策は、地域農業に甚大な影響を及ぼしかねない。地域農業の持続的発展のため、次の事項を要望する。

一 各事業の具体策を明示し、事業に関する地方の意見を聴く機会を設けること

二 転作作物などの支援単価を引き上げ、地域の裁量を認める仕組みをつくること

三 新規需要米については過剰生産等防止のため、正確な説明により推進を図ること

四 過剰米対策を明確にし、米価下落を誘導する政策を行わないこと

五 関係者が一体となった推進体制を明確にし、地域水田協議会などに協力を求めること

■経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書

現在の経済情勢を克服し、デフレ脱却と経済の安定的成長の実現のため、次の事項を

早急に行うよう要望する。

一 急激な円高による影響緩和のための中小企業金融対策の充実・強化

二 雇用の維持・確保及び長期失業者への総合的な支援充実

三 デフレ脱却と経済安定成長実現のためのマクロ経済政策の早急な策定

■北陸新幹線の整備促進を求める意見書

沿線住民の長年の悲願である全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮を要望する。

一 長野―白山総合車両基地間の整備促進と敦賀までの認可、着工及び福井までの早期開業

二 平成22年度予算における建設財源の確保と、さらなる整備促進のための整備スキームの早急な見直し

三 大阪までの整備方針の明確化

四 地方自治体への過度な負担のない財政措置及び負担に見合う受益の確保

五 並行在来線存続のための新たな仕組みづくり

六 新規着工区間の認可、並行在来線の支援、工事費増額の対処等の諸課題への対応のため、幅広い観点からの財源確保

■電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

この制度の水力発電施設周辺地域交付金相当部分は、関係市町村において、公共施設整備等に活用し、地域住民の利便性向上を図ってきた。多くの市町村が平成22年度末で交付期限を迎えるため、今後、施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障をきたすことが危惧される。安定的な水力発電の維持のため、23年度以降の制度恒久化、交付条件の改善などが図られることを要望する。

■新たな政権による事務事業の見直しと新たな事業に伴う自治体の負担軽減を求める意見書

十分な財源保障と税源移譲のない中で、新事業の開始は、地方自治体の財政を圧迫し、自治体独自の社会保障事業の維持継続を困難にする。このため、法令に基づく新事業については、地方自治体の負担軽減と事業継承のため、全額国の負担により行うべきである。また、事業の大幅見直しや廃止、新事業の開始には、システム構築、改修などに多額の経費が伴うため、国は交付金を削減することなく財政支援を行うことを要望する。

議員提出議案（意見書）

◇地域の実情に即した戸別所得補償制度の実施を求める意見書……………全会一致で可決

◇経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書……………全会一致で可決

◇北陸新幹線の整備促進を求める意見書……………全会一致で可決

◇電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書……………全会一致で可決

◇新たな政権による事務事業の見直しと新たな事業に伴う自治体の負担軽減を求める意見書……………賛成多数で可決

請願

◇地域の生産振興に支障が生じないような交付金対策についての意見書提出を求める請願（農民運動富山県連合会 代表者 小林 定雄）……………賛成少数で不採択

◇日米FTAの推進に反対する意見書提出（農民運動富山県連合会 代表者 小林 定雄）……………賛成少数で不採択

11月臨時会

人事

◇監査委員の選任……………全会一致で同意

■平成21年度補正予算の概要

一般会計

（補正額 6億4,401万円）

《主な事業》

障害者自立支援費

2億4,478万円

新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費

1億1,070万円

日本脳炎予防接種費

3,578万円

災害対応特殊救急自動車整備事業費

3,400万円

地域介護・福祉空間整備等補助金

1,569万円

地震防災マップ作成事業費

990万円

介護保険事業会計

（補正額 5億138万円）

介護サービス等諸費

4億3,072万円

代表質問

今定例会では、1会派の代表が市政全般に
わたり質問しました。主な質問と答弁の要旨
をお知らせします。



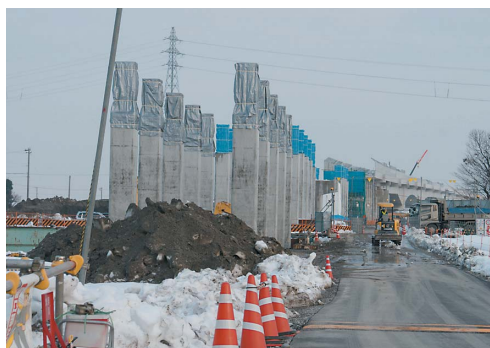
自民党議員会
畠 起也

新幹線の開業効果を地域に

問 北陸新幹線開業に向けた取り組みについて問う。

(1)新駅周辺の整備について地場産品の利活用と地元企業への工事発注についての考えは。
(2)現高岡駅の整備状況と今後のスケジュールは。

市長 (1)鉄道・運輸機構の発注工事では、県内企業にも特定建設工事共同企業体への参



着々と進む北陸新幹線工事（下伏間江高架橋）

加に門戸が開かれており、また、下請けとして多くの県内企業が参入している。JRが施工している現駅の橋上駅舎にも地場産品であるアルミ材等が使用されている。本市が実施する新駅周辺の工事も大半を地元企業に発注している。

今後とも、地域経済活性化につながる地元企業への発注や資材等の利活用に努めたい。

(2)平成21年12月に橋上駅舎が各ホームへの連絡通路として一部供用開始され、エレベーター等により移動がバリアフリーで可能となる。今後は、22年8月に氷見線ホームが移設される。橋上駅舎、南北自由通路は、完成が当初の24年度末から1年程度早まる見込みである。

まちづくりに市民力を

問 開町400年記念事業を一過性のイベントで終わらせてはならない。同事業を展開していく過程で生まれた各種団体や地域の連携と団結、市民間の交流、ふるさと納税によるふるさと貢献の機運の高

まり等の成果を今後の行政運営にどう活かしていくのか。

市長 市民が感動や達成感を共有できたことは、大変意義深い。同事業を通して一つになった市民の熱気やパワーをポスト400年に向けた新たなまちづくりに活かしたい。再認識された郷土の歴史や文化の継承・活用、市民主体の新たな文化創造によるまちづくりを次なるテーマとして取り組みを進めていきたい。

構想の具体化を

問 5つのまちプロジェクトのうち、「地域産業創造のまち」については、産学官が連携し、地場産品や新しい産業分野の開発を支援していくことが重要と考える。「新産業プラットフォームづくり」プロジェクトチームの検討状況は。また、セールスマン市長としての取り組み状況は。

市長 市内企業のニーズ調査や具体的な支援体制等の検討を進めている。今後、関係機関との協議を進め、平成22年4月にプラットフォーム体制

がスタートできるよう努めたい。市長としてのセールスは、特に企業誘致の面で、市内企業の在京本社や東海北陸地区ビジネス・マッチングフェアで積極的なPR活動を行った。様々な機会を最大限に活用して、引き続き元気企業の創出に向け取り組みたい。

市民との信頼関係の構築

問 新たに策定する行財政改革推進方針では、3項目からなる「市民と共に歩む市政」が柱の一つに位置づけられている。それぞれの項目ごとに、どのように進めていくのか。

市長 「市民協働によるまちづくりの推進」では、市民が公共的な活動やまちづくりに関する市民活動に参画できる仕組みづくりを検討したい。「市民との情報の共有化」では、「ふれあいトーク」、「わがまちトーク」の実施により、地域の方々との情報の共有や意見の交換に努めるとともに、出前講座の充実など市民が必要とする情報を適時適切に提供できる仕組みを検討したい。「満足感のある行政サービスの提供」では、窓口業務部門をはじめ、すべての職員が市民の立場に立ち、スピード感をもった市民サービスの提供に

当たろう努めたい。

子育て家庭の負担軽減を

問 子ども医療費助成制度について問う。

(1)事業費の推移や事業効果等についての検証の結果は。

(2)安心して子どもを産み育てることができ、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境整備は、重要な施策である。本制度の拡大について、どのような方向で考えているのか。

福祉保健部長 (1)平成20年10月にこの助成制度の対象者を小学3年生までに拡大した。

事業費は、21年4月から9月分が制度の拡大前の20年同期分より約4800万円の増となっている。また、通院回数は子どもの年齢が高くなるに従って減少する一方、1人当たりの入院医療費は、小学1年生から小学3年生までの児童のほうが未就学児童に比べ約5割程度高いという傾向が認められた。

市長 (2)1回当たりの入院費が高額であり、子育て家庭の負担が大きいことや、県内他市の状況なども考慮に入れて、入院医療費助成について、22年度予算の中で小学6年生までの引き上げについて検討したい。

個別質問

今定例会では、16人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



青木 弘
自民党議員会

産学官の連携拠点づくり

問 県が本市で建設予定の富山ものづくり産学官連携拠点（仮称）は政権交代などによる影響が予想されるが、技術開発等の拠点として重要である。この構想に対する考えは。

市長 この施設に係る事業は、県の尽力により、ほぼ当初の構想どおりに整備される見通しとなった。このことは、本市の新産業創造プラットフォーム構想実現への力添えとなる。施設の完成後は諸機能を積極的に活用して、新産業や高岡ブランドを創出、育成し、経済活性化を図りたい。

合併特例債の活用

問 合併特例債について問う。
(1) これまでの使途は。
(2) 活用の際は、市民が恩恵を享受できる事業を優先するなどの見直しが必要と考えるが、今後の考え方は。

経営企画部長 (1) 福岡消防署

の改築や高岡斎場の整備などに活用してきた。
(2) 今後も総合計画に掲げる事業を実施するうえでの有利な財源と考えており、一体感の醸成、均衡ある発展のため、有効に活用したい。



中山 欣一
民主クラブ

効果的な行財政改革

問 行政のコスト削減、地方財源の充実を図るため、市独自の事業仕分けを行っては。

経営企画部長 現在、新たな行財政改革推進方針の策定を進めている。取り組み項目の「事務事業の見直し」では、評価の視点を活かしながら説明責任を果たす実効性のある手法を検討したい。その中で事業仕分けを導入している自治体の事例等を研究したい。

子育て世代に支援を

問 近隣自治体との比較から、小学6年生までの医療費

無料化の早期実現を。

市長 入院医療費助成の小学6年生までの引き上げを検討したい。

福岡中央地区のまちづくり

問 福岡駅前土地区画整理事業では、地域住民や権利者に対する説明会と個人面談を定期的に実施すべきでは。

都市整備部長 平成21年度は仮換地指定に向けて、権利者に対して3回の説明会を開催した。今後も定期的に開催し、換地設計案の策定に向けた個人面談なども行い、事業が円滑に進むよう努力したい。



川島 国
自民党議員会

中山間地域の施策

問 中山間地域への施策について問う。

(1) イノシシによる農作物への被害対策として、他市を参考に鳥獣保護区を縮小しては。
(2) 東京都新宿区と長野県伊那市との「地球環境保全協定」

を参考に、カーボンオフセットに取り組むべきでは。

産業振興部長 (1) 市内では5カ所が鳥獣保護区となっており、このうち、沢川地区では田畑も保護区であるため、農作物がイノシシの被害に遭っている。今後、被害状況を踏まえながら鳥獣保護区の縮小について検討していきたい。

市長 (2) 地球環境を守る上で有効な手法であり、先行事例を参考に研究していきたい。

広域連携のまちづくり

問 合併協議に基づく事業を着実に進めることは、近隣自治体の信頼を深めることにつながると考えるが、見解は。

市長 総合計画に基づき計画



永森 茂
自民党議員会

本格的な野球場を

問 総合グラウンドの機能や施設規模の具体的検討内容は。
教育長 現在、総合グラウンド施設検討委員会の報告書を基に、施設配置や機能等を検討している。野球場の収容人員は1万人で、夜間照明施設の設置を計画している。多目的広場にはサブ球場の機能を持たせたい。施設全体については、今後の基本計画策定の中で、十分検討していきたい。

存続に向けた検討を

問 コミュニティバスのブルールートについて問う。

(1) 存続の可能性はあるのか。
(2) 今後の超高齢化社会における公共交通のあり方についてどのように考えているのか。
生活環境部長 (1) 公共交通の利用者数が減少傾向にある中、平成20年に比べ13%増と健闘



ブルールートなど公共交通の確保と利用促進を

*カーボンオフセット：自らが排出した温室効果ガスを、他者が実現した排出削減等で自主的・間接的に相殺（オフセット）すること。東京都新宿区は、長野県伊那市において森林整備を行い、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

した。沿線地域全域で利用促進、ルート存続に向けた新たな動きが出ており、今しばらく利用状況を見極めたいうえで存続について検討したい。

市長 (2)高齢者等の移動手段の確保、都市の活性化、環境問題等の観点から、その果たす役割は大変大きいと考える。事業者や関係機関と連携して、一層の利用促進を図りたい。



曾田 康司
自民党議員会

障害者交流の場

問 知的障害児に対する福祉サービスについて問う。

(1)長期間の預かりを行う施設が少ないと思うが、見解は。
(2)夏休み中などにも対応できる地域活動支援センターI型を、早期に設置すべきでは。

福祉保健部長 (1)デイサービスや日中の預かり、放課後の居場所提供などを行う施設が22カ所あり、夏休み中などは、各種サービスを組み合わせた支援をしている。家族の方の一時的休息を支援するため、居場所の充実に努めたい。

(2)I型の施設は市内に1カ所であり、知的障害者の日中の活動の場は十分ではないと考

えている。地域の福祉資源の活用も図りながら、障害者交流の場の確保に努めたい。

みんなで支える

問 特別支援教育や支援を要する子どもたちのことを、学校や保護者のみならず、地域や関係団体などでも理解し合うことが大切では。

教育長 支援を要する子どもの行動や適切な対応について、講演会を行うなどして、保護者や地域の方々の理解も深める必要があると考えている。



金平 直巳
日本共産党

緊急雇用対策

問 市独自の緊急雇用対策の実績と今後の強化策は。

産業振興部長 国の雇用対策事業の活用により、平成21年11月末現在で約270人の雇用を創出し、また、関係機関との連携にも努めてきた。22年度も、国の施策の活用により、約190人の雇用創出を予定している。

コスト削減方針は

問 大型公共事業費の削減を。都市整備部長 現高岡駅や新

幹線駅の周辺整備では、費用対効果の検証や工期短縮等により縮減に努めてきた。一方、必要な機能の確保や地域経済への配慮等も重要であり、それらを総合的に勘案し、効率的な事業を推進したい。

手厚い助成を

問 他市と遜色のない小学6年生までの医療費無料化を。

市長 入院医療費は、6年生までの無料化拡大を検討する。通院医療費は、他団体と同等の水準であると考えている。



上田 武
社民党議員団

教育現場の課題

問 児童・生徒の問題行動の現状とその背景及び課題は。

教育委員長 全国的傾向と同様、暴力行為が増加している。こうした問題行動の要因として社会ルール、モラルの欠如などによる社会環境の悪化が考えられる。このため、様々な人々の関わり合いを通して、

自己有用感や自己肯定感をいかに高めるかが課題である。

子どもの医療費無料化

問 入院医療費を小学6年生まで無料化する際は、現行どおり現物給付とすべきでは。また、通院医療費無料化拡大の考えは。

市長 平成22年度予算編成の中で、6年生までの入院医療費無料化拡大を検討することとしており、その際に、支給方法を検討したい。

条例の制定を

問 子どもの権利条例制定に向けた検討をすべきでは。

教育長 条例制定については、先進都市の事例を調査しながら、子どもたちが心身とも健やかに成長できるよう方策を検討していきたい。



吉田健太郎
公明党

生涯スポーツの振興

問 市民の心身の健康のためのスポーツ振興について問う。

(1)生涯スポーツの普及等に積極的に取り組むことが重要と考えるが、見解は。
(2)スポーツ人口を増やすため、



心身の健康につながるスポーツの振興を

数値目標を設定しては。

市長 (1)これまでも体育協会と連携し、各種スポーツイベントの開催やスポーツ教室などを積極的にやっている。また、平成22年開催の「スポレクとやま2010」において、本市で実施予定のグラウンド・ゴルフほか3種目の普及・発展に努めるなど、今後とも生涯スポーツ活動の充実のために施策を展開したい。

教育長 (2)総合計画において、数値目標を、23年度までに年間72万人と定めて取り組んでいる。

インフルエンザ流行の側面

問 学級閉鎖の頻発に伴い、共働き家庭等での子どもの世話など、家庭が直面する問題

への対策は。

総務部長 保育園では原則として休業せず、登園自粛の要請などの対応をしている。事業者には、従業員の子どもが通う学校等が臨時休業した場合の配慮をお願いしたい。



酒井 立志
自民党議員会

歴史都市への道

問 文化財^{しつがい}悉皆調査結果と、歴史文化基本構想及び歴史文化保存活用計画の策定状況は。
教育長 調査により、街路や水路、地域の伝統行事、風習など有形・無形の宝を広く把握できた。その内容を踏まえ、構想等の骨子の検討を開始したところであり、さらに検討を進め、平成22年度末までに取りまとめる予定である。

広域観光の推進

問 県西部6市が、「観光圏」として国に認定されれば、効果は大きいと思うが、見解は。
市長 6市を中心に観光圏を設定し、一体となって取り組むことが必要であり、近く、協議会を設置し、整備実施計画の策定に取り組む。官民一体となって、競争力の高い観

光地の形成を目指したい。

人口増加への期待

問 中曽根土地区画整理事業による人口増加の見込みと経済波及効果は。

都市整備部長 約400世帯の入居を見込んでいる。また、大規模商業施設の立地による雇用の創出など地域経済に大きな効果があると考えている。



南部 周三
日本共産党

子育ての応援を

問 子どもたちへの新型インフルエンザワクチン接種料金の助成の実施を。また、半額助成とした場合の試算額は。
福祉保健部長 国では、ワク



子育てを応援し、住みよいまちに

チン接種を任意接種としており、実費負担が原則である。ただし、生活保護世帯、市民税非課税世帯については、接種費用の減免を行うこととしている。仮に、1歳から中学生までを半額助成の対象とした場合、試算額は約6150万円になる。

教育環境の充実

問 中古品が多いとされる教職員のパソコンの更新を促進し、必要台数を確保しては。

教育長 平成21年度、国の経済危機対策臨時交付金を活用し、年数の経過したパソコンの更新と不足台数合わせて688台の導入を予定している。

扶養控除の存続を

問 扶養控除の廃止に伴う市民への影響は。また、扶養控除の存続を国に働きかけては。
市長 現在、政府において、扶養控除のあり方も含め、税制全体の中で議論しており、今後の動向を注視したい。



狩野 安郎
自民党議員会

新エネルギーの活用

問 太陽光や風力などの活用

を目的とした「高岡型地域新エネルギービジョン」策定に向け、委員会を設置しては。

市長 環境共生のまち推進に向け、地域で環境問題への取り組みを進めるエコモデル地区の設定や、ローカルエネルギーの利活用等の検討を進めていきたい。ビジョン策定については、これらの成果を踏まえながら、研究をしていきたい。

職員の年齢構成

問 技術職員のいびつな年齢構成の是正を図るべきでは。

総務部長 専門的な業務の民間委託により業務の効率化を図るとともに、技術継承のため、研修の充実による職員の育成を図っていきたい。また、受験資格年齢の引き上げについても検討していきたい。

補助制度の継続を

問 県の自主防災組織への補助制度が終了となるが、市独自で資機材整備への補助制度を継続しては。

総務部長 資機材整備は組織化の促進や災害時の活動を実施するうえで重要なため、県の動向を踏まえ検討したい。



樋詰 和子
公明党

市民の利便性向上のために

問 市役所の業務時間外に利用できる住民票等の自動交付機を本庁以外にも設置拡大を。
生活環境部長 交付機の利用状況等を勘案すると、当面は、時間外に稼働しているこの交付機と、オタヤ市民サービスコーナーの周知に努めたい。

新たな観光戦略

問 北陸新幹線開業に向け、戦略的な広域観光の推進と、リピーターづくりを。

市長 県西部地区を中心とした観光圏を設定し、共通の歴史・食・文化を活かしながら、滞在型観光に主眼を置いた観光プログラムの開発を進めたい。また、リピーターを呼び込むため、おもてなしのノウハウの習熟を図りたい。

介護ニーズへの対応

問 第4期介護保険事業計画の目標と対策は。

福祉保健部長 平成21年度からの3年間に、通所系及び短期入所サービスの必要量を多く見込んでいる。また、地域

密着型サービス施設の整備充実を図ることとしている。生活圏域ごとの需要や地域バランスにも配慮しながら、必要量を満たすよう努めたい。



金森 一郎
自民党議員会

住みたくなるまち

副 歴史と文化に誇りをもつ
まちとして旧町名を復活させてはどうか。

教育長 旧町名を復活させることは、住民が町の歴史を正しく理解し、町への誇りを喚起するものであり、歴史・文化のまちづくりに寄与するものである。しかし、現在の住居表示の変更を要するため、住民の皆様の中で十分な議論が必要であると考えている。

老朽空き家対策

副 老朽空き家の解体をする
ため、条例を制定しては。

都市整備部長 老朽空き家の解体は、所有者が明確か否か、解体後の土地をどう利用するのかなど様々な課題が予想される、直ちに解決することは難しいが、老朽空き家対策連絡会議で検討を行い、何らかの方向性を見出したい。

事務の効率化を

副 公文書の電子化を積極的
に推進しては。

市長 現在、庁内LANやホームページを活用して公文書の電子化の推進を行っている。今後も、さらなる事務処理の効率化、迅速化を図るため、電子化を進めていきたい。



向 栄一郎
自民党議員会

伏木外港の活用

副 定期客船航路が果たして
きた役割の評価と、今後の活用についての考えは。

市長 航路の開設以降、人・ものの交流が増えており、その存在価値は非常に高いと考えている。また、国土交通省によるモデル輸送実験では、伏木港の地理的・経済的優位性も実証されており、環日本海交流の拠点として期待している。今後とも県と連携してポートセーラズを行い、人・ものの交流促進に努めたい。

みなとまち伏木の町並み

副 歴史的な町並みが失われ
つつあるが、保存施策に対する考えは。

都市整備部長 景観法に基づく重要な建築物の保全、歴史まちづくり法等に基づく助成制度を活用した町並み保存について考えていきたい。

津波に対する備えを

副 雨晴駅周辺における避難
路の確保、整備をすべきでは。
総務部長 避難路整備については、法面整備として県への要望を検討しており、まずは、日ごろの防災活動等を通じて既存道路を活用した避難経路の確認を行ってもらいたい。



島村 進
社民党議員団

地方財源の確保

副 国の事業仕分けの評価は。
また、地方負担の強要等がないよう、国に対し、毅然とした対応をとるべきでは。

市長 地方自治体に関係する多くの事業について、地方移管や縮減等の判定がなされており、行財政運営への影響を懸念している。全国市長会等を通じて、国に地方の声を強く訴えていきたい。

子育て支援の抜本的強化を

副 保育料について問う。



保育料の見直しなど子育て支援の強化が必要

地域の発展と融和

副 戸出地区の重点課題について問う。

(1) コミュニティ施設整備計画について、地元要望を踏まえた検討内容と整備方針は。

(2) 高岡斎場が供用開始され8カ月が過ぎたが、地元要望にどう向き合い、対処していくのか。

市長 (1) 戸出地区コミュニティ施設は、現在、施設の機能、規模の検討や諸課題の解決に向けて地元と協議を進めている。戸出・伏木地区コミュニティ施設の今後の整備方針は、地元の皆様と十分に意見交換をしながら諸課題の整理に努め、平成22年度予算編成の中で対応を検討したい。

(2) 戸出西部金屋地区や北般若・戸出地区からの要望については、これまで生活環境整備などの一定の改善を行ってきたが、課題も多いと認識している。要望の中には、市の南部地域全体に関わるものや国との協議を必要とするものもあるが、要望の実施については、地元の皆様のご意見も聞きながら、具体的に検討し、目に見える形で整備を進めていきたい。



大井 弘
自民党議員会

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、2人の議員が質問に立ちました。



水口 清志
自民党議員会

教育活動の支援

問 教育振興会による協力支援がある一方で、学校の予算不足という矛盾があつてはいかない。教育予算の充実に向けた考えは。

教育長 予算のうち施設面では、児童生徒の安全面や各校の要望等を踏まえて対応している。また、学習に要する備品、消耗品は学習指導要領に基づき、適切に予算措置を行っている。今後とも、教育活動の充実が図られるよう努めたい。

開町400年後の地域活動

問 開町400年記念事業は、各地域の熱心な取り組みが大きな支えとなった。今後とも市の発展のため、地域活動を積極的に応援すべきでは。

市長 開町400年を契機とした各地域での事業により発揮された市民の自主性、連帯



多くの市民参加で盛り上がった開町400年記念事業

合併5周年を記念して

問 平成22年11月1日に迎える合併5周年を記念した行事の実施についての考えは。

感は大変貴重であり、こうした市民のパワーをこれからのまちづくりに活かしたいと考えている。こうした地域活性化の取り組みや、まちづくり活動への支援について、具体的な検討を進めていきたい。



高島 義一
自民党議員会

投票率向上のために

問 投票率の低下が懸念されているが、見解は。

市長 市民の皆さんに合併してよかったという思いを共有できる行事ができればと考えている。内容については、今後検討していきたい。

選挙管理委員長

若者を中心とした政治離れや国民の政治不信の高まりなどにより、投票率の低下が続いている現状には、大変憂慮している。有権者の政治への関心を高めていくことが重要であり、国や県、明るい選挙推進協議会と連携し、啓発に努めたい。

選挙管理委員長

問 投票率向上に向けた現在の取り組みと、今後の対応は。

選挙管理委員長 懸垂幕の掲出や広報車の巡回、ケーブルテレビ放送、大型ショッピングセンターの店内放送などで、投票の棄権防止を呼び掛けている。平成21年は、インフルエンザ予防との相乗効果を狙い、マスクを啓発物品として

配布しており、今後も工夫をこらした啓発に努めたい。

選挙管理委員会事務局長

問 複数の小学校区にまたがる投票所があるが、小学校単位に再編成できないのか。

選挙管理委員長 現政権は、インターネットを使った選挙運動についての見解は、禁をマニフェストに掲げており、国の議論を見守りたい。

議会日誌

9月定例会後～12月定例会前

- 9月29日 議会広報編集委員会
- 10月 9日 議会広報編集委員会
- 11月 1日 市議会議員選挙投票日
- 2日 議員事務説明会
新人議員説明会
- 10日 世話人会準備会
- 13日 世話人会
- 20日 議員協議会
本会議（正副議長選挙等）
議会運営委員会
経済消防常任委員会
民生病院常任委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
港湾対策特別委員会
新幹線・公共交通対策特別委員会
議会広報編集委員会
- 26日 議会運営委員会
- 30日 正副常任委員長会議

12月定例会

- 12月 4日 議員協議会
本会議（提案理由説明・議決）
総務文教常任委員会
議案説明会
- 8日 本会議（代表質問）
- 10日 議会運営委員会
本会議（個別質問）
- 11日 本会議（個別質問）
- 15日 総括質問
代表者会議
- 16日 民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
- 17日 議会運営委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
委員長会議
- 21日 議会運営委員会
議員協議会
本会議（議案など議決）

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えなどを聞き、付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

◆地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して行う地上デジタル対応の内容は。

◆福岡テニスコートと福岡B&G海洋センターの指定管理者・特定非営利法人遊・Uクラブの概要と職員数は。

◆福岡テニスコート・福岡B&G海洋センター管理委託業務の事業費の内訳は。

◆指定管理者制度の活用の方

◆防災行政無線から津波警報が出た場合の津波到達範囲な

どの情報を、地震防災マップへ記載することを検討しては。

◆市民に配布する予定の地震防災マップには、防災行政無線の位置や発信される内容の記載が有効であるが考えは。

○民生病院常任委員会

◆たかおか環境のまちづくり事業で整備する電気自動車急速充電施設は、市民が利用できるのか。また、設置場所と利用料金についての考えは。

◆自治会などにより組織された児童センター管理会を、児童センターの指定管理者に指定する理由は。

◆児童福祉施設における感染症対策機器緊急整備に係る事業費が、公立分と私立分で差がある理由は。

◆ハイブリッド式塵芥車の契約は、随意契約でも競争性が



高岡駅 橋上駅舎が一部供用開始

求められるが、その競争性の担保は。

○経済消防常任委員会

◆平成21年人事院勧告に伴う職員給与費の減額はやむを得ないが、事業費の減額補正を

行わないようにすべきでは。

◆県と県内各市合同で、名古屋市営地下鉄の車両内に、各種観光ポスターを掲示する宣伝事業について、本市がPRする内容は。また、車両数は。

◆里山交流センターは、市民交流施設としては利用時間が短いと思うが、勤労者等の夜間利用は想定していないのか。

◆戸出消防署の救急車を更新するとのことであるが、各署への高規格救急車の配置状況と今後の更新計画は。

◆国営附帯県営農地防災事業費負担金が大きく減額補正されているが、事業内容と減額理由は。

○建設水道常任委員会

◆昨今の厳しい経済状況の中、職員給与費の減額は、地方公務員と民間労働者の賃金抑制

3月定例会の予定

3 月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、2 月23日(火)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

3日(火)	11時	議員協議会
	13時	本会議 (市長の提案理由説明)
5日(水)	13時	本会議 (提案理由説明(追加))
8日(金)	10時	本会議(代表質問)
10日(土)	9時	議会運営委員会
	10時	本会議(個別質問)
11日(日)	10時	本会議(個別質問)
15日(木)	10時	総括質問
17日(土)	10時	民生病院常任委員会
	10時	経済消防常任委員会
19日(日)	9時	議会運営委員会
	10時	建設水道常任委員会
	10時	総務文教常任委員会
24日(金)	9時30分	委員長会議
	10時	議会運営委員会
	11時	議員協議会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
21年 3月	71人	1人
21年 6月	140人	0人
21年 9月	64人	1人
21年12月	95人	1人

編集後記

の連鎖を生み、購買意欲の減退、さらなる地域経済の悪化につながる。地域経済活性化のため、雇用の拡大を図ることが重要ではないか。

開町400年の節目を刻んだ平成21年、その掉尾を飾る12月定例会は4年ぶりの「師走寒波」に見舞われながらの議会となりました。日に日に寒さが厳しくなる中、本会議では開町400年記念事業の総括に関する発言も多く、この一大事業を成功させようと取り組まれた市民の皆様の手を、今後の本市の発展につなげていこうとの活発な議論がありました。

「元氣高岡」の構築に向けた、ポスト開町400年の始まりとなる平成22年。「元氣高岡」とは、「どこまでも市民の皆様が元氣になることである」との視点で市政に取り組んでまいります。

(吉田 記)

★編集委員

◎酒井、◎高島、吉田、中山、永森、金森、上田、川島、南部、荒木、盤若

(◎委員長 ○副委員長)